

② 行政コスト計算書

●行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

●行政コスト計算書から分かること

扶助費や補助金で構成される移転支出的なコストが57億と最も高く、減価償却等で構成される物にかかるコストが22億、次いで人件費や退職手当繰入金で構成される人にかかるコストが16億となっています。

【経常行政コスト】

①人にかかるコスト	56億 1292万円 (人件費、退職手当引当金等)
②物にかかるコスト	77億 8398万円 (物件費、維持補修費、減価償却費)
③移転支出的なコスト	197億 682万円 (補助金、社会保障給付など)
④その他のコスト	15億 8723万円 (地方債の利子、災害復旧事業費など)
経常行政コスト合計	346億 9095万円

【経常収益】

①使用料・手数料	4億 3138万円	行政サービスの 利用で市民のみな さんが負担する使 用料・手数料など
②分担金・負担金・寄附金	46億 4661万円	
③保険料等	28億 2025万円	
④事業収益	10億 820万円	
⑤その他特定行政サービス収入	1億 3626万円	
経常収益合計	90億 4270万円	

(差引) 純経常行政コスト 256億 4825万円

③ 純資産変動計算書

●純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

経常的な行政活動で不足した額(行政コスト計算書での収支額)を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入157億円、国・県からの補助金等118億円を加え、差引972億円の純資産となっていることがわかります。

期首純資産残高	988億 3099万円 (平成20年度末残高)
純経常行政コスト	△256億 4825万円 (行政コスト計算書で算出した収入と支出の差)
一般財源	156億 7067万円 (地方税、地方交付税など)
補助金等受入	117億 6767万円 (国・県補助金など)
臨時損益	△2億 5571万円 (災害復旧事業費など)
その他	△31億 4797万円
期末純資産残高	972億 1740万円 (平成21年度末残高)

④ 資金収支計算書

●資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

●資金収支計算書から分かること

経常的収支の53億円から公共資産整備収支の固定資産取得などに12億円と、地方債の償還・新規借入の差額に38億円を差引した結果、資金が3億円増加しました。

また、基礎的財政収支は15億円の黒字となっており、健全な財政運営であるといえます。

①経常的収支	53億 2715万円 (経常的に行われるサービスの資金収支。黒字額が小さくなると財政が硬直化していることになる)
②公共資産整備収支	△12億 669万円 (固定資産の購入や売却に係る資金収支)
③投資・財務的収支	△37億 6936万円 (投資および出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る資金収支)

当期収支	3億 5110万円 (平成21年度中の現金の増減額)
期首資金残高	19億 1124万円 (平成20年度末の資金残高)
期末資金残高	22億 6234万円 (平成21年度末の資金残高)

収入総額	431億 5334万円	借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば毎年の政策的な経費が収支など毎年の収入でまかなわれていることになる
△支出総額	429億 2637万円	
△地方債発行額	20億 7195万円	
地方債元利償還金	33億 7821万円	
財政調整基金等増減額	△336万円	
基礎的財政収支	15億 2987万円	

新地方公会計制度に基づく 平成21年度連結財務諸表を公表します

朝倉市の平成21年度決算について広報あさくら11月1日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

●市の全体的な資産や負債が分かります

朝倉市の決算については、平成20年度から総務省方式改定モデルを取り入れ、平成22年3月31日を基準として作成しています。

市の「普通会計」に加え、国民健康保険事業や

下水道事業などすべての特別会計を加えて作成しました。水道事業などの公営企業会計、(財)あまぎ水の文化村や(株)ガマダスなどの第3セクター、さらに甘木朝倉広域市町村圏事務組合、ほかに市が加入している一部組合のうちバランスシートを作成している一つの組合を加えており、市の全体的な資産や負債が見えるようになっています。

※詳しくは、市総務財政課(☎22-1111、内線318)へ。

① 貸借対照表 (バランスシート)

●貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。

表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

●貸借対照表からわかること

これまでに1432億円の資産を形成しています。この資産は、将来世代の負担(負債)が460億円、過去の世代での負担(純資産)が972億円により取得されています。



借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	借入金(市債)など、次世代が将来返済する必要がある債務
①有形固定資産 1247億 8422万円	学校、市役所庁舎、道路、橋など	①地方債 374億 3092万円	
②無形固定資産 5億 5610万円		②その他 51億 2357万円	
③売却可能資産 1億 7523万円		固定負債合計 425億 5449万円	
公共資産合計 1255億 1555万円		2. 流動負債	
2. 投資など		①翌年度償還予定地方債 28億 1848万円	
①投資および出資金 7304万円	基金、積立金、有価証券、出資金など	②その他 6億 3485万円	
②貸付金 6億 7899万円		流動負債合計 34億 5333万円	
③基金等 92億 2358万円			
④長期延滞債権等 18億 5246万円			
投資など合計 118億 2807万円		負債合計 460億 782万円	負債は約460億円
3. 流動資産		【純資産の部】	
①現金預金等 53億 5743万円	税金などの未収金や、現金・預金など	純資産合計 972億 1740万円	現世代がすでに負担済みで、次世代へ引き継ぐ資産
②未収金等 5億 1792万円		純資産は約972億円	
流動資産合計 58億 7535万円			
4. 繰延資産 625万円		負債・純資産合計 1432億 2522万円	
資産合計 1432億 2522万円	資産は約1432億円		